

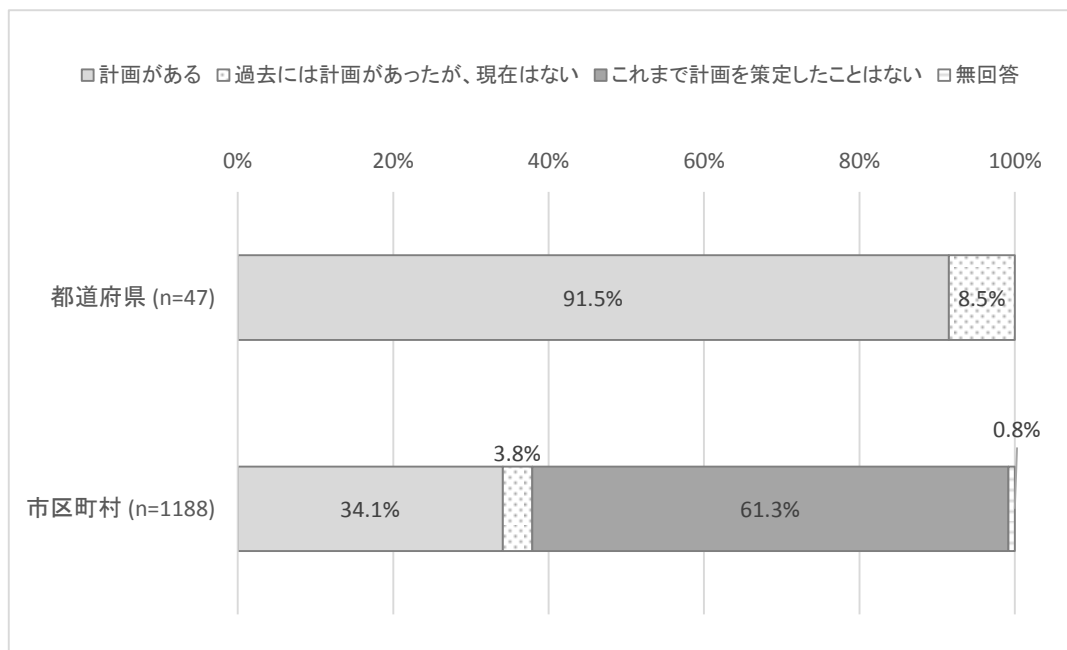
3.2 スポーツ推進（振興）計画

(1) スポーツ推進（振興）計画の策定状況

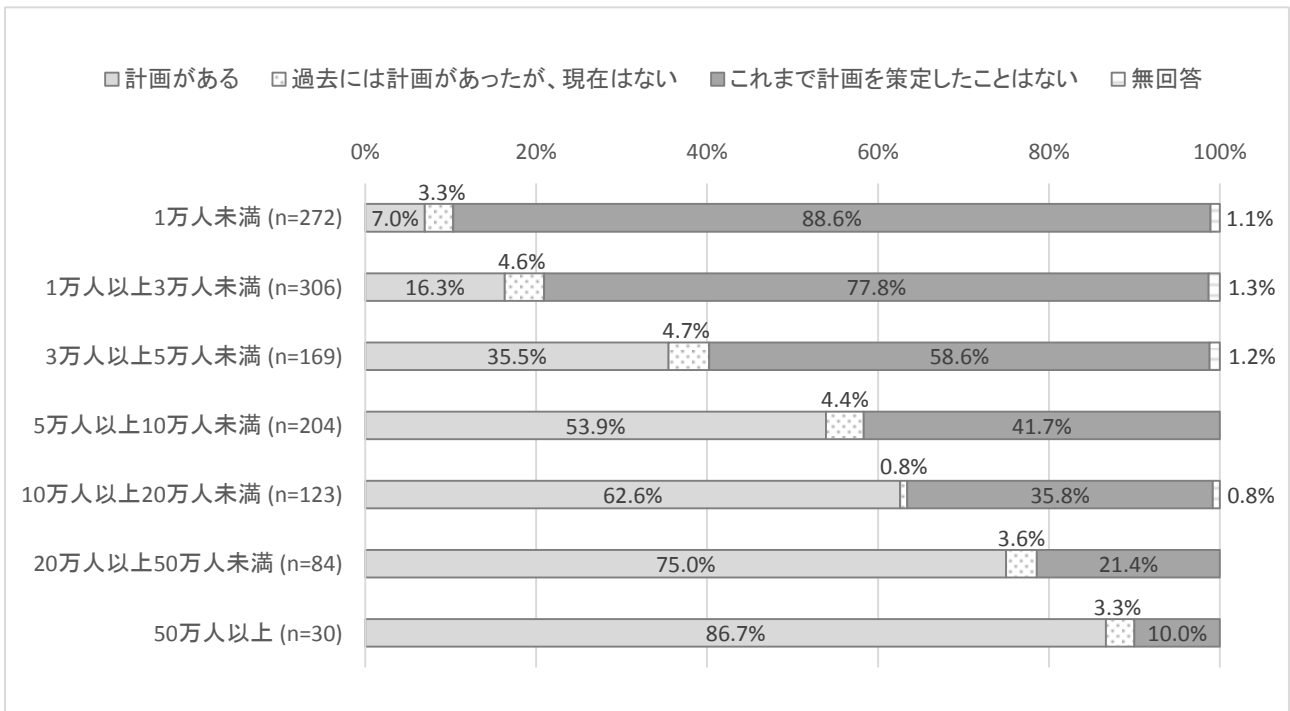
スポーツ推進の指針となるような計画の有無についてたずねたところ、都道府県では 91.5%が「計画がある」、8.5%が「過去には計画があったが、現在はない」と回答した（図表 10）。

市区町村では「計画がある」が 34.1%、「過去には計画があったが、現在はない」が 3.8%であったのに対して、「これまで計画を策定したことはない」が 61.3%であった。人口規模別にみると、規模の大きい自治体ほど「計画がある」の割合が高く、50 万人以上では 86.7%に達した（図表 11）。

図表 10 スポーツ推進計画の策定状況（都道府県／市区町村）



図表 11 スポーツ推進計画の策定状況（市区町村・人口規模別）



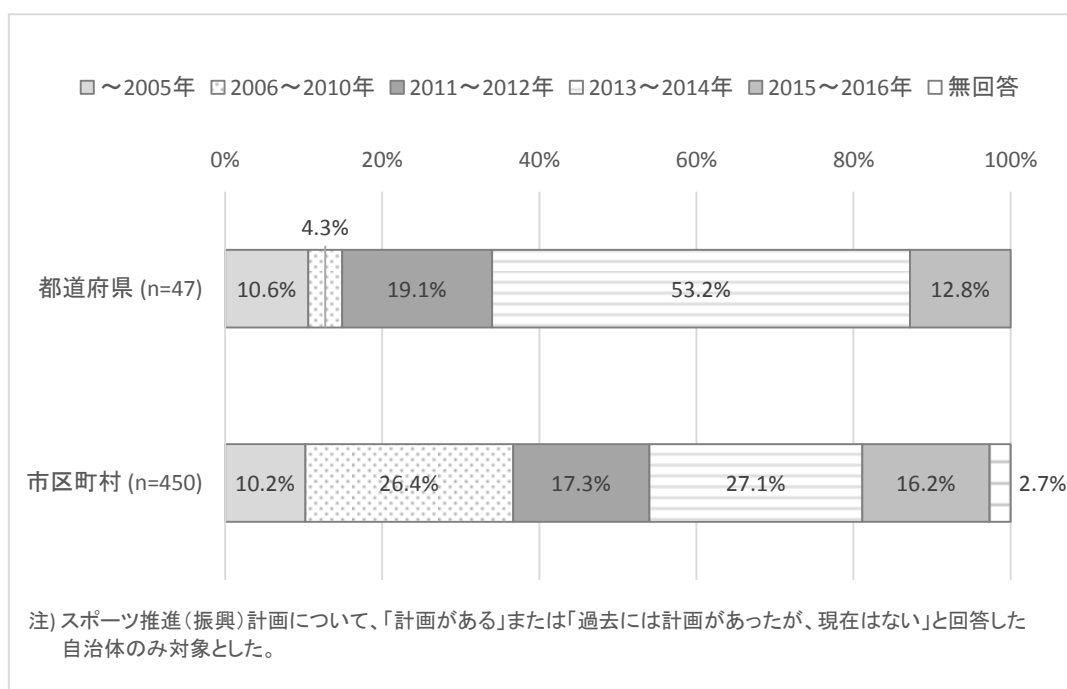
(2) スポーツ推進（振興）計画の策定期期

現在、スポーツ推進の指針となるような「計画がある」「過去には計画があったが、現在は無い」と回答した自治体に、計画の策定期期をたずねた。

都道府県では「2013～2014年」が53.2%と多く、次いで「2011～2012年」が19.1%であった。2012年に策定された国の「スポーツ基本計画」を参酌した計画にするために、予定されていた計画の最終年度を待たずして改定に入ったケースもあるだろう。逆に、2010年ごろに計画の最終年度を迎えた都道府県のなかには、「スポーツ基本計画」の策定まで、次期計画の検討を遅らせたケースがあることが推察される。

市区町村では回答がばらつき、2013年以降に策定した自治体が合わせて43.3%であった一方で、2010年以前に策定した自治体も合わせて36.6%に達した（図表12）。

図表12 スポーツ推進（振興）計画の策定期期（都道府県／市区町村）



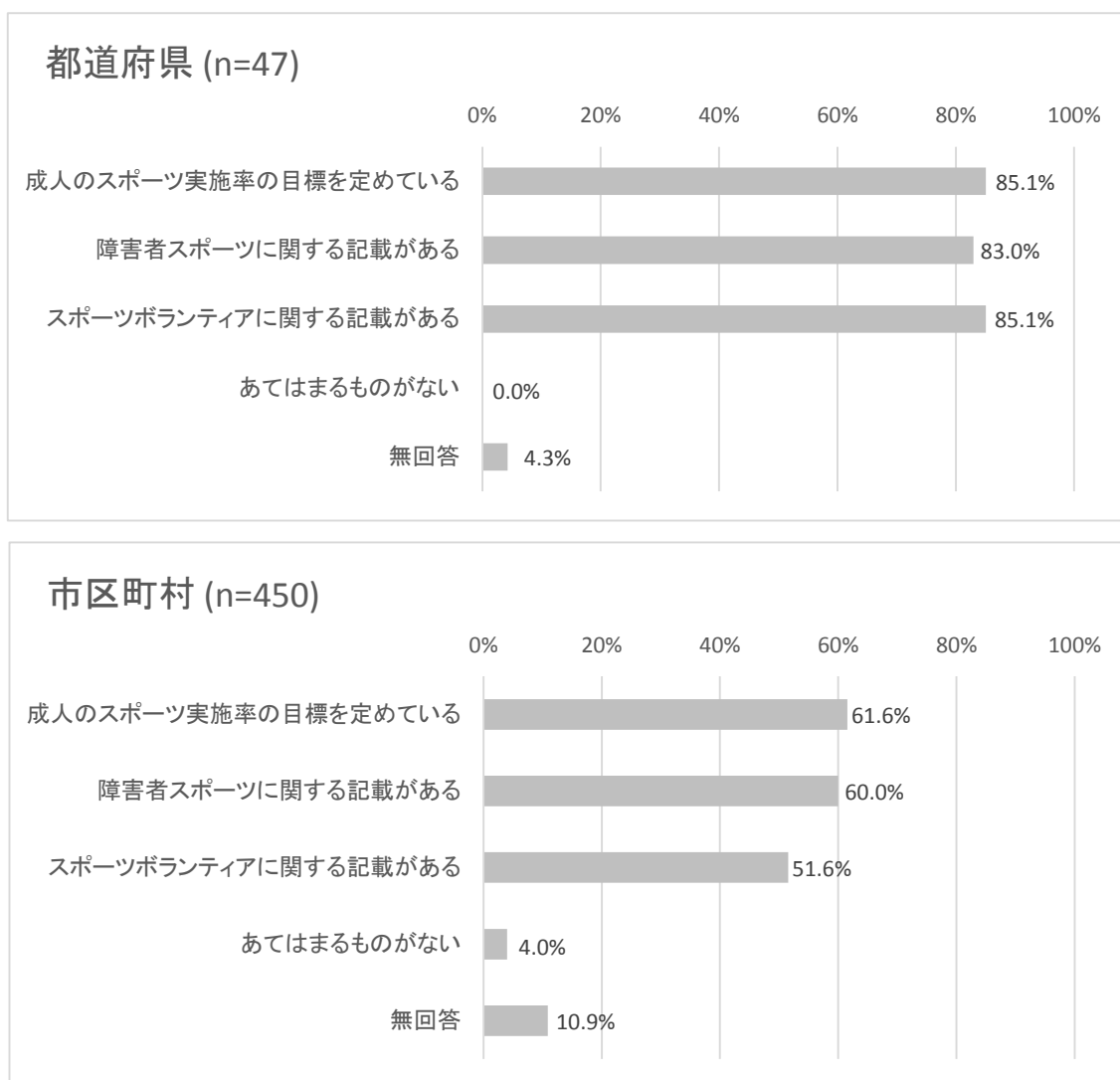
(3) スポーツ推進（振興）計画の内容

現在、スポーツ推進の指針となるような「計画がある」「過去には計画があったが、現在はない」と回答した自治体に、計画に記載された内容について複数回答でたずねた。

都道府県では「成人のスポーツ実施率の目標を定めている」「障害者スポーツに関する記載がある」「スポーツボランティアに関する記載がある」がいずれも8割以上に達していた。

市区町村では、「成人のスポーツ実施率の目標を定めている」「障害者スポーツに関する記載がある」が約6割であるのに対して、「スポーツボランティアに関する記載がある」は約5割であった（図表13）。

図表13 スポーツ推進（振興）計画の内容（複数回答）



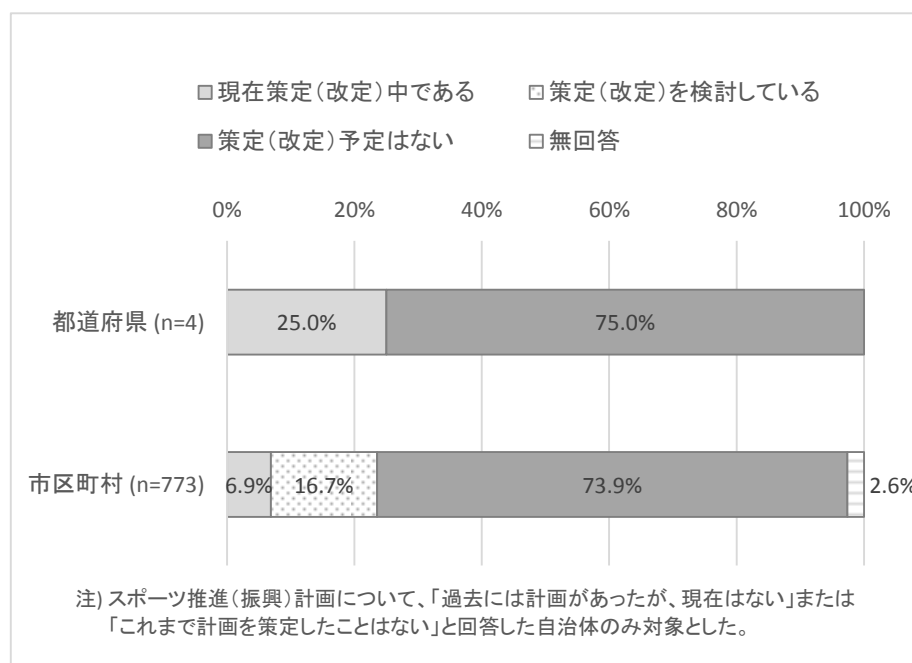
(4) スポーツ推進（振興）計画の策定（改定）予定

スポーツ推進の指針となるような計画について、「過去には計画があったが、現在はない」「これまで計画を策定したことはない」と回答した自治体に対して、現在計画の策定（改定）を行っているかをたずねた。

都道府県で該当したのは4県のみで、うち1県（25.0%）が「現在策定（改定）中である」、残り3県（75.0%）が「策定（改定）予定はない」と回答した。

市区町村では73.9%が「策定（改定）予定はない」とし、計画がない自治体の大半が、現在策定（改定）をしていないことが明らかになった（図表14）。人口規模別にみると、規模の小さい自治体ほど「策定（改定）予定はない」の割合が高くなる傾向にある。1万人未満では81.2%、1万人以上3万人未満では76.6%が、「策定（改定）予定はない」と回答している（図表15）。

図表14 スポーツ推進（振興）計画の策定（改定）予定（都道府県／市区町村）



図表 15 スポーツ推進（振興）計画の策定（改定）予定（市区町村・人口規模別）

